

平成27年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	雇用安定化支援事業			担当部局	職業安定局			作成責任者
事業開始年度	平成21年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	雇用開発企画課			雇用開発企画課長 北條 憲一
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定			政策・施策名	IV-2-1 地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図ること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号 雇用保険法施行規則第115条19号			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策				主要経費	社会保障			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	雇用調整助成金の支給申請窓口において、事業主を長時間待たせることがないよう、また、支給申請受付から支給決定までの処理時間の短縮を図るべく、業務処理体制を強化する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	全国の労働局、公共職業安定所に事業主支援アドバイザー、申請相談員を配置する等、窓口体制の整備を行うことにより、助成金についての相談対応、実施計画及び支給申請の受理、支給申請に係る審査、支給決定及び実地調査等の業務支援を行い、事業主等の利便性の向上及び支給の迅速化を図るもの。							
実施方法	直接実施							
予算額・執行額 (単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	6,741	5,840	4,367	3,061		
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
	計	6,741	5,840	4,367	3,061	0		
	執行額	5,169	4,942	3,915				
執行率 (%)	77%	85%	90%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	雇用調整助成金の支給申請について平均審査処理期間30日以内	平均審査処理期間	成果実績	日	20.7	24.1	22.5	
			目標値	日	30	30	30	30
			達成度	%	69%	80.3%	75%	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	雇用調整助成金の支給申請について初回平均審査処理期間60日以内	初回平均審査処理期間	成果実績	日	34.7	36.3	35.1	
			目標値	日	60	60	60	60
			達成度	%	57.8%	60.5%	58.5%	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	相談を受けた事業主から助成金制度について「理解できた」の評価を受ける割合97%以上	相談を受けた事業主から評価を受ける割合97%以上	成果実績	%	99.5	99.7	99.8	
			目標値	%	97	97	97	97
			達成度	%	102.6%	102.8%	102.9%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	相談及び申請書等受理件数(件)	活動実績	件	972,525	645,235	精査中		
		当初見込み	件	1,332,685	1,031,212	630,083	338,190	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	単位当たりコスト = 執行額 / 支給決定件数		単位当たりコスト	円/件	15,665	28,121	精査中	41,452
	X:「各年度の執行額」 Y:「各年度毎の雇用調整助成金支給決定件数」		計算式	X/Y	5,169百万円 / 329,963件	4,942百万円 / 175,739件	精査中	3,061百万円 / 73,842件
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	事業主支援アドバイザーの配置に係る経費	1,770		経費節減に伴う支給実績減が見込まれるため				
	支給申請相談員の配置に係る経費	284						
	職員旅費	3						
	委員等旅費	9						
	土地建物借料	475						
	その他(事務費)	520						
	計	3,061	0					

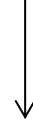
事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	雇用調整助成金は平成26年度において約36万人分の実施計画届が提出されるなど、国民のニーズがあり、本事業を実施することで円滑な助成金の支出決定等に寄与しており、本事業を実施しない場合、国の助成金支給事務等に支障を来すため、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	雇用調整助成金の業務支援を行うものであり、国が行うことが必要不可欠である。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	政策目的としては、雇用保険法第62条第1項5号において、「障害者その他就職が特に困難な者の雇入れの促進、雇用に係る状況が全国的に悪化した場合における労働者の雇入れの促進その他被保険者等の雇用の安定を図るために必要な事業であつて、厚生労働省令で定めるものを行うこと。」と規定されている。その達成手段として雇用保険法施行規則第115条19において規定されており、本事業は優先度の高い事業となっている。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 受益者との負担関係は妥当であるか。	-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	平成26年度の雇用調整助成金は、制度改正による事業主への周知及び相談の増加、支給審査事務及び事業所への調査などを考慮すると、単位当たりコストの水準は妥当である。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業主支援アドバイザー及び相談員の配置数については、助成金等の利用状況を踏まえ必要な削減を行っている。また、事業を運営するために必要な諸経費についても経費節減に努めている。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	事業主支援アドバイザー及び相談員の配置については各都道府県労働局における支給申請状況を踏まえ、適切におこなっている。			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	事業主支援アドバイザー及び相談員の配置数については、助成金等の利用状況を踏まえ必要な削減を行っている。また、事業を運営するために必要な諸経費についても経費節減に努めている。			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	成果目標を上回る成果実績となっている。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業主支援アドバイザーや相談員を配置し、多くの支給申請がある中でも、迅速な支給を低コストで実現している。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	雇用情勢の改善等により、申請件数及び相談件数が減少し、活動実績が当初見込みを下回ったことから、活動実績を踏まえ、予算を削減している。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事業主支援アドバイザーが相談を行った事業主からは、その相談内容について9割以上と高い満足度を得ている。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	雇用情勢の改善等により、申請件数及び相談件数が減少していることから、事業主支援アドバイザー・支給申請相談員等の配置数については、今後の経済情勢や雇用情勢を踏まえつつ、必要な見直しを行う。				
	改善の方向性	上記点検結果を受け、今後の経済情勢や雇用情勢を踏まえつつ、事業主支援アドバイザー・支給申請相談員等の適正な配置数になるよう必要な見直しを行うとともに、予算額についても適正な水準になるように見直しを行う。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	735	平成23年度	667	平成24年度	591	
平成25年度	503	平成26年度	503			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
3,915百万円

予算配布
【予算示達】



A：都道府県労働局（47局）
3,915百万円

事業実施主体

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかにつ
いて補足する)
(単位：百万
円)

費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.東京労働局			E.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	諸謝金	事業主支援アドバイザー、支給申請相談員 謝金	225			
	職員旅費	旅費	0.4			
	委員等旅費	アドバイザー旅費	0.6			
	庁費	助成金窓口運営経費	69			
	土地建物借料	助成金窓口設置・拡充・書庫借り上げ経費	62			
	計		357	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京労働局	事務に係る経費	356	-	-
2	大阪労働局	事務に係る経費	326	-	-
3	愛知労働局	事務に係る経費	289	-	-
4	兵庫労働局	事務に係る経費	232	-	-
5	埼玉労働局	事務に係る経費	188	-	-
6	静岡労働局	事務に係る経費	186	-	-
7	神奈川労働局	事務に係る経費	151	-	-
8	岐阜労働局	事務に係る経費	150	-	-
9	新潟労働局	事務に係る経費	135	-	-
10	福岡労働局	事務に係る経費	129	-	-